

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社光波

【英訳名】 KOHA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島康裕

【本店の所在の場所】 東京都練馬区向山二丁目6番8号

【電話番号】 03(5971)8851(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 神山秀夫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区向山二丁目6番8号

【電話番号】 03(5971)8851(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 神山秀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	3,083,105	1,480,264	9,455,429
経常利益 又は経常損失()	(千円)	198,561	24,164	64,900
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	183,337	4,834	569,494
純資産額	(千円)		7,805,814	7,937,509
総資産額	(千円)		10,073,426	11,506,509
1株当たり純資産額	(円)		1,131.22	1,185.35
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	26.70	0.70	85.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		77.5	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,416		709,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,482		51,575
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,310		118,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,124,857	2,088,779
従業員数	(名)		1,371	1,487

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第39期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,371 (38)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、パートの当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、外書で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	229 (22)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、パートの当第2四半期会計期間の平均雇用人員であり、外書で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため、「生産、受注及び販売の状況」は製品別で表示しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
自動販売機用製品	622,359
L E D 応用製品	547,691
その他	93,283
合計	1,263,333

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動販売機用製品	771,195	153,606
L E D 応用製品	595,962	218,867
その他	99,020	6,695
合計	1,466,178	379,169

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
自動販売機用製品	778,476
L E D 応用製品	605,288
その他	96,499
合計	1,480,264

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
ミネ電子(株)	238,032	16.1
富士電機リテイルシステムズ(株)	172,667	11.7
サンデン(株)	166,045	11.2
ミタチ産業(株)	164,274	11.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、原油や原材料の価格高騰、為替変動などの不安定要素を背景に民間の設備投資意欲が減退したことを受け、個人消費も伸び悩むなど、極めて厳しい展開となりました。

こうした状況のなか、主力製品の販売先であります自動販売機業界におきましては、飲料用自動販売機関連製品は景気減速感と天候不順が重なり投資抑制が強まり、タバコ用自動販売機関連製品は成人識別対応機の置き換えは完了したものの、いわゆるタスポ効果の影響（自動販売機から購入していたお客様がコンビニエンスストアへ流れること）から新台需要が抑制され、売上が低調のまま推移いたしました。また、LED応用製品では、特にアミューズメント関連製品が市場の落ち込みの影響を大きく受け、売上が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は14億8千万円、営業損失は4千7百万円、経常損失は2千4百万円、四半期純利益は4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動販売機関連製品においては、飲料用・タバコ用ともに投資抑制が強まり、またLED応用製品においては、特にアミューズメント関連製品の市場の落ち込みの影響を大きく受け、当第2四半期連結会計期間の売上高は14億8千万円となりました。営業利益は経費削減に努めましたが、売上高の減少などにより、当第2四半期連結会計期間は1億4千7百万円の営業損失となりました。

バングラデシュ人民共和国

対象会社は連結子会社のOp-Seed Co., (Bd)Ltd. であり、主に自動販売機用製品を製造しております。当第2四半期連結会計期間の売上高は7億3千7百万円となり、当第2四半期連結会計期間の営業利益は9千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、19.7%減少し、59億3千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億3千7百万円減少したこと、たな卸資産が3億2千5百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、41億3千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12.5%減少し、100億7千3百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、43.0%減少し、16億4千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億1千7百万円減少したこと、未払金（その他）が1億8千9百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.0%減少し、6億2千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、36.5%減少し、22億6千7百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、78億5百万円となりました。これは、当四半期純損失の計上、剰余金の配当および自己株式処分差損の計上により利益剰余金が3億8百万円減少したこと、一方で自己株式が2億6千9百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ3億7千5百万円増加し、21億2千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、4億2千9百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の増減額5億1千1百万円、たな卸資産の増減額3億5千万円ならびに減価償却費及びその他の償却費1億円であり、支出の主な内訳は、その他の資産・負債の増減額3億3千1百万円ならびに仕入債務の増減額2億2千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1千2百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1千1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4千4百万円となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額4千万円ならびに長期借入金の返済による支出4百万円であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた重要な課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千7百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

環境(=CO₂の削減)が本年の洞爺湖サミットのテーマであったことから、CO₂の削減が喫緊の課題であるという認識が一般に浸透しつつあり、一般照明分野でも各メーカーはシリカ電球の生産を中止し、電球型蛍光灯への転換を推し進めています。しかしながら、蛍光灯は環境負荷物質である水銀を使用していることもあり、今後蛍光灯からLED照明へ転換する流れが作られるものと想定されます。当社グループは、これまで蓄積してきたLED応用技術を結実したLED電球「シャイニングボール」が上市し、順次ラインアップを充実していく計画であります。同製品の市場での評価が今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

今後の見通しにつきましては、米国に端を発する金融危機を背景に、景気減速懸念が高まり、引き続き当社製品の市況は低迷すると見込まれます。

自動販売機関連製品では、飲料用が飲料メーカーの新規投資抑制が継続すると想定され、タバコ用ではいわゆるタスポ効果の影響により交換需要が期待できず、飲料用・タバコ用ともに引き続き低調となるものと見込まれます。またLED応用製品では、アミューズメント関連製品の売上が第2四半期までの期初計画比出遅れを挽回するのが厳しいと見込まれます。

このような厳しい環境ではありますが、引き続き照明関連製品の開発に注力するとともに、時代のニーズにこたえる有望製品であるLED電球を始めとする各種製品のライン・アップを増強してまいります。他方、生産性のさらなる向上に向け、製品群の生産拠点の見直しを実施し、効率的な生産体制を早期に構築いたします。また同時に経費削減を徹底的に行い、当社グループ全体での収益性の改善に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

株式会社タムラ製作所の連結子会社となったことにより、当社といたしましては、同社グループが電子部品分野で長年に亘り蓄積してきた卓越した生産・技術開発力を積極的に取り入れ、海外販売網ならびに原材料調達網を活用すること等によりシナジー効果の極大化を図るべく、現在、システムの構築中であり。

製品戦略としては、当社の主力製品でありかつ市場占有率が高い自動販売機関連製品については、現状では市場の拡大が期待できないことから、各種業務改善により高効率体質に脱皮させるとともに、「CO₂削減」を旗印に、自動販売機内に使用されている蛍光灯をLED照明に切り換えるべく積極営業に注力してまいります。また、新規開発のLED電球「シャイニングボール」では製品ラインアップの拡充を急ぐとともに、国内外の販売体制を整備し拡販に努め、収益への貢献を早期に実現させるべく努力いたしてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,350	6,908,350	ジャスダック 証券取引所	
計	6,908,350	6,908,350		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成17年6月23日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,225 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,397
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,397 資本組入額 699
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社国内子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員等に準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		6,908,350		3,331,726		3,287,362

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タムラ製作所	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号	3,600	52.12
有限会社光研究所	埼玉県志木市本町六丁目14番33号	300	4.34
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町一丁目1番	186	2.70
光波従業員持株会	東京都練馬区向山二丁目6番8号	67	0.98
東洋技研株式会社	長野県岡谷市長地権現町四丁目8番7号	52	0.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35	0.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34	0.49
青木和夫	埼玉県所沢市花園	33	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31	0.45
田島彰二郎	長崎県大村市原口町	30	0.45
計		4,370	63.27

(注) 三井住友アセットマネジメント株式会社から平成19年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	283	4.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,899,800	68,998	同上
単元未満株式	普通株式 550		同上
発行済株式総数	6,908,350		
総株主の議決権		68,998	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光波	東京都練馬区向山 二丁目6番8号	8,000		8,000	0.12
計		8,000		8,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,100	1,248	1,065	998	940	950
最低(円)	950	850	952	910	742	671

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 営業本部長	代表取締役社長	中島 康裕	平成20年7月10日
取締役 上席執行役員 開発本部長 兼 開発第三部長	取締役 上席執行役員 開発本部長	安藤 章	平成20年10月1日
取締役 上席執行役員 開発本部 副本部長 兼 開発第二部長 兼 光事業推進室長 兼 光材料開発課長	取締役 上席執行役員 開発本部 副本部長 兼 光事業推進室長	青木 和夫	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,938	2,108,836
受取手形及び売掛金	1,984,220	2,921,730
商品	21,734	12,184
製品	522,471	581,273
原材料	659,439	913,569
仕掛品	87,656	104,536
貯蔵品	50,375	55,950
繰延税金資産	306,213	597,303
その他	186,413	132,545
貸倒引当金	24,316	28,308
流動資産合計	5,939,147	7,399,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,733,300	¹ 1,747,547
減価償却累計額	828,623	799,772
建物及び構築物(純額)	904,677	947,774
機械装置及び運搬具	¹ 2,199,043	¹ 2,259,412
減価償却累計額	1,604,590	1,533,113
機械装置及び運搬具(純額)	594,453	726,299
土地	¹ 948,953	¹ 948,953
建設仮勘定	28,870	26,731
その他	958,785	948,295
減価償却累計額	795,571	766,710
その他(純額)	163,213	181,584
有形固定資産合計	2,640,168	2,831,343
無形固定資産	252,067	288,029
投資その他の資産		
投資有価証券	² 418,840	² 440,690
繰延税金資産	458,437	188,010
その他	373,324	367,675
貸倒引当金	8,560	8,864
投資その他の資産合計	1,242,042	987,512
固定資産合計	4,134,278	4,106,885
資産合計	10,073,426	11,506,509

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,874	1,731,355
短期借入金	₃ 398,000	₃ 398,000
未払法人税等	13,109	165,287
賞与引当金	93,546	99,183
その他	₁ 226,679	₁ 491,046
流動負債合計	1,645,209	2,884,872
固定負債		
長期借入金	36,000	45,000
退職給付引当金	421,615	412,296
その他	₁ 164,786	₁ 226,830
固定負債合計	622,401	684,126
負債合計	2,267,611	3,568,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,331,726	3,331,726
資本剰余金	3,287,362	3,287,362
利益剰余金	1,316,922	1,625,842
自己株式	10,585	280,521
株主資本合計	7,925,425	7,964,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,440	53,390
為替換算調整勘定	149,051	80,289
評価・換算差額等合計	119,611	26,899
純資産合計	7,805,814	7,937,509
負債純資産合計	10,073,426	11,506,509

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,083,105
売上原価	2,481,666
売上総利益	601,438
販売費及び一般管理費	1 789,195
営業損失()	187,756
営業外収益	
受取利息	622
受取配当金	3,132
持分法による投資利益	15,009
不動産賃貸料	3,428
その他	7,197
営業外収益合計	29,390
営業外費用	
支払利息	4,391
為替差損	29,894
その他	5,908
営業外費用合計	40,195
経常損失()	198,561
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,854
特別利益合計	3,854
特別損失	
固定資産除却損	163
特別損失合計	163
税金等調整前四半期純損失()	194,870
法人税、住民税及び事業税	9,387
過年度法人税等戻入額	30,677
法人税等調整額	9,758
法人税等合計	11,532
四半期純損失()	183,337

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,480,264
売上原価	1,156,612
売上総利益	323,651
販売費及び一般管理費	1 370,852
営業損失()	47,200
営業外収益	
受取利息	382
受取配当金	2,072
為替差益	6,102
持分法による投資利益	10,415
不動産賃貸料	1,714
その他	5,813
営業外収益合計	26,499
営業外費用	
支払利息	1,058
売上割引	1,609
その他	795
営業外費用合計	3,464
経常損失()	24,164
特別損失	
固定資産除却損	140
特別損失合計	140
税金等調整前四半期純損失()	24,305
法人税、住民税及び事業税	3,815
法人税等調整額	32,956
法人税等合計	29,140
四半期純利益	4,834

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	194,870
減価償却費及びその他の償却費	209,638
固定資産除却損	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,296
賞与引当金の増減額(は減少)	5,637
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,319
役員退職慰労金の支払額	10,460
受取利息	622
受取配当金	3,132
支払利息	4,391
持分法による投資損益(は益)	15,009
売上債権の増減額(は増加)	919,625
たな卸資産の増減額(は増加)	260,485
仕入債務の増減額(は減少)	817,481
その他の資産・負債の増減額	265,307
小計	86,807
利息及び配当金の受取額	3,754
利息の支払額	5,555
法人税等の支払額	117,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	24
有形固定資産の取得による支出	60,833
投資有価証券の取得による支出	3,324
長期貸付金の回収による収入	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	9,000
自己株式の純増減額(は増加)	244,800
配当金の支払額	100,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。 これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における有形固定資産に与える影響はなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響もありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社および国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を7~12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より5~7年に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ13,681千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)						
<p>1 所有権が留保されている資産 所有権が留保されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。</p> <p>3 当座貸越契約について 当社および連結子会社(株式会社オプシード津南)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。</p>	<p>1 所有権が留保されている資産 固定資産の建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地の一部につきましては、静岡県内の制度融資に基づく売買予約・使用貸借による建物34,348千円、構築物719千円、機械装置134千円及び土地73,464千円が含まれており、対応債務は、建物等の未払金18,234千円、土地の未払金3,083千円であり、流動負債(その他)9,297千円及び固定負債(その他)に12,020千円計上しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 222,965千円</p> <p>3 当座貸越契約について 当社および連結子会社(株式会社オプシード津南)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,490,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引額	1,110,000千円
当座貸越極度額	1,490,000千円						
借入実行残高	380,000千円						
差引額	1,110,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">38,641千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">314,270千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">14,199千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,717千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,268千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">48,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">38,801千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	38,641千円	給与手当	314,270千円	賞与	14,199千円	賞与引当金繰入額	41,717千円	退職給付費用	15,268千円	法定福利費	48,966千円	支払手数料	38,801千円
荷造運送費	38,641千円													
給与手当	314,270千円													
賞与	14,199千円													
賞与引当金繰入額	41,717千円													
退職給付費用	15,268千円													
法定福利費	48,966千円													
支払手数料	38,801千円													

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">16,395千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">151,894千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,227千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26,717千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">15,743千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	16,395千円	貸倒引当金繰入額	1,118千円	給与手当	151,894千円	賞与引当金繰入額	21,606千円	退職給付費用	9,227千円	法定福利費	26,717千円	支払手数料	15,743千円
荷造運送費	16,395千円													
貸倒引当金繰入額	1,118千円													
給与手当	151,894千円													
賞与引当金繰入額	21,606千円													
退職給付費用	9,227千円													
法定福利費	26,717千円													
支払手数料	15,743千円													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,144,938千円
預入期間が3か月超の定期預金	20,081千円
現金及び現金同等物	2,124,857千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)
及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,908,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 決算取締役会	普通株式	100,445	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,331,726	3,287,362	1,625,842	280,521	7,964,409
当第2四半期連結会計期間末 までの変動額					
剰余金の配当			100,445		100,445
四半期純損失			183,337		183,337
自己株式の処分			25,136	269,936	244,800
当第2四半期連結会計期間末 までの変動額合計			308,919	269,936	38,983
当第2四半期連結会計期間末残高	3,331,726	3,287,362	1,316,922	10,585	7,925,425

(注) 株式会社タムラ製作所による当社株式に対する公開買付に自己株式を応募いたしました。その結果、自己株式が269,936千円減少し、また自己株式処分差損の計上により利益剰余金が25,136千円減少しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、自動販売機用製品、LED応用製品の光応用製品と当該製品関連の樹脂成形金型等の製造販売を専ら業としており、光応用製品の単一セグメントのため当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)、および当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	バングラデシュ 人民共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,480,264		1,480,264		1,480,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		737,401	737,401	(737,401)	
計	1,480,264	737,401	2,217,665	(737,401)	1,480,264
営業利益又は営業損失()	147,529	99,935	47,593	392	47,200

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	バングラデシュ 人民共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,083,105		3,083,105		3,083,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,279,615	1,279,615	(1,279,615)	
計	3,083,105	1,279,615	4,362,720	(1,279,615)	3,083,105
営業利益又は営業損失()	292,065	104,354	187,710	(46)	187,756

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、第1四半期連結会計期間から、当社および国内連結子会社の機械装置については改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本における当第2四半期連結累計期間の営業損失が13,681千円増加しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)、および当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,131.22円	1株当たり純資産額	1,185.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,805,814	7,937,509
普通株式に係る純資産額(千円)	7,805,814	7,937,509
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	6,908	6,908
普通株式の自己株式数(千株)	8	212
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	6,900	6,696

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	26.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	183,337
普通株式に係る四半期純損失(千円)	183,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,867
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	前連結会計年度末に存在しておりました平成14年10月3日発行の新株予約権(21千株)は、平成20年6月30日をもちまして行使期間が終了したため失効しております。

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,834
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,900
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	前連結会計年度末に存在しておりました平成14年10月3日発行の新株予約権(21千株)は、平成20年6月30日をもちまして行使期間が終了したため失効しております。

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社光波
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光波の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光波及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。